

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応えて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW : Free Market of · by · for Wisdom)」を開設する。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の結合という二つの融合を促進する挑戦である。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には、原則、受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、知の市場で開講する科目を諸々の大学・大学院が学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、有志や若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文(小レポート)などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 協力者・協力機関は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する或いは活動を支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 有志学生実行委員会は若い世代や経験豊かな世代の意見を集約して活動に反映させるとともに、豊かな経験と若い力を結集して運営に資することによって「知の市場」に参画する。
10. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
12. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。

Free Market of · by · for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自立的に集う場

		友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会
共 催 講 座		東京・戸山		国立感染症研究所				国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
		埼玉・狭山		狭山商工会議所、狭山市				狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
		大阪・千里山		日本リスクマネジネットワーク				関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講
		東京・放送大学文京学習センター		東京知の市場、放送大学(協賛)				放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、計2科目開講
		京都・京都駅前		東洋システム				京都テラス(JR京都駅、近鉄東寺駅、地下鉄九条駅) TKP京都四条烏丸コンファレンスセンター(地下鉄四条駅、阪急烏丸駅) 前期1科目、計1科目開講
		東京・お茶の水女子大学		お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター				お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講
		東京・お茶の水女子大学		農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門、 ライフワールドウォッチセンター(協賛)				お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 後期1科目、計1科目開講
関 連 講 座	I 教 養 編	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学		名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ				名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講
		東京・茗荷谷		化学工学会SCE・Net				お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、計1科目開講
		東京・幡ヶ谷		製品評価技術基盤機構				製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講
		大阪・住之江		製品評価技術基盤機構				製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講
		東京・関西大学東京センター		関西大学社会安全学部				関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講
		東京・大東文化大学板橋キャンパス		生協総合研究所、大東文化大学				大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武練馬駅、都営三田線西台駅) 前期1科目、計1科目開講
		東京・放送大学文京学習センター		東京知の市場、放送大学(協賛)				放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、後期3科目、計5科目開講
		東京・東京韓国学校		東京韓国学校				東京韓国学校(東京メトロ若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
II 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし		名古屋市立大学学びなおし支援センター				名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 2期制:各期3科目、計6科目開講	
	東京・明治大学		明治大学リバティアカデミー				明治大学駿河台校舎リバティタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	鳥取・倉吉		動物臨床医学研究所				動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
III 研 修 編	福島・いわき		東洋システム				東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講	
	埼玉・狭山元気プラザ		アダムジャパン、狭山商工会議所、 狭山市				狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講	
IV 大 学 院 編	東京・放送大学文京学習センター		放送大学				4科目開講	
	東京・お茶の水女子大学		お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター				4科目開講	
	東京・大東文化大学		大東文化大学				1科目開講	

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表 1 に示す。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関は、講師と連携を密にして講義の内容、資料、手法などの改善に常時取り組む。
3. 連携機関は、開講機関と協力して講義の円滑な実施に努めるとともに、成績評価などを行う。
4. 連携機関を添付表 2 に示す。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1) 社会技術革新学会（詳細は <http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。）
 - 2) 化学生物総合管理学会（詳細は <http://www.cbims.net/>を参照下さい。）

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則として情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 3 に示す。

〔友の会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、知の市場の受講者や講師、有志学生実行委員会や知の市場事務局、開講機関や連携機関、そして連携学会の事務局などの関係者が集う組織を知の市場友の会と位置付ける。
2. 友の会は、知の市場に関する情報を共有するとともに、調査や評価、講座の運営に自主的、自立的に協力することを通して知の市場に参画する。

〔有志学生実行委員会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に自主的に参画し自発的に役割を果たす意思を有する学生や院生及びこれに準ずる者などの若い者並びに経験豊かな有志が集う組織を有志学生実行委員会と位置付ける。
2. 有志学生実行委員会は、若い力と豊かな経験を結集して知の市場の運営を支援するとともに若い世代や経験豊かな世代が求める科目構成や講義内容などを把握して必要な提言を行う。
3. 有志学生実行委員会は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関などの関連者と連携しながら、知の市場事務局と一体となって活動する。
4. 有志学生実行委員会の構成員を添付表 4 に示す。

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範の策定や広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを行うとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）内に知の市場事務局をおく。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として協議会を設置する。
2. 協議会は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局などの代表及び議長で構成する。
3. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
4. 協議会の構成員を添付表 5 に示す。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 6 に示す。

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 共催講座は、自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。
3. 1科目は原則120分授業15回2単位で構成し、科目単位で開講し受講する。科目はその分野に応じて分類するほか、水準に応じて基礎、中級、上級に位置づける。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
3. 講座は講義回数などによってユニット、科目、コースに分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

【沿革】

(第0期：黎明期 ～2003年度)

1980年代に社会構造変化と技術革新に関する調査を出版し、1990年代に産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。

1998年度に「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。2000年度に実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。

2002年度に好奇心のための科学(Science for Curiosity)や欲求のための科学(Science for Desire)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化する。

2003年度に「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し提起する。また、時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目構成や講師配置などを担う連携機関の概念を提起するとともに協力関係を構築する。そして、理念を共有する有志を糾合して、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。

(第Ⅰ期：形成期 2004～2008年度)

2004年度に実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立して連携学会の体制を創るとともに、5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。

2006年度に「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成する。また、実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を強化する。

2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始するとともに、開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。

形成期の5年間を通して理念や基本方針が広く全国から支持され、毎年平均して2拠点で2開講機関、24連携機関そして346名の講師の参画のもと44科目を開講して6,017名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅱ期：展開期 2009～2012年度)

第Ⅱ期は、「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、「知の市場」として開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を推進するとともに、自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化する。

展開期の4年間を通して毎年平均して29拠点で30開講機関、38連携機関そして625名の講師の参画のもと85科目を開講して13,848名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅲ期：完成期 2013～2014年度)

第Ⅲ期は、それまでの成果を踏まえつつ社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立をする。

完成期の2年間を通して毎年平均して43拠点で45開講機関、47連携機関そして706名の講師の参画のもと95科目を開講して5,859名の応募者が参加して高い評価を得て知の市場が社会に定着するとともに、ボランティア活動として知の市場を発展させていくための諸規定や情報システムなどの諸々の基盤を確立した。

(第Ⅳ期：進化期 2015年度～)

全国津々浦々の社会を構成する多彩な者が自主的に参画する自立的にして自律的な教育活動として「知の市場」は、常に教育内容の向上に努めつつ全国展開を図るとともに、効果的かつ効率的な運用を心がけ、さらなる進化を期する。

Rinen

添付表 1 : 開講機関一覧

分類	開講機関	ホームページ
研究機関 専門機関	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部	http://www.naro.affrc.go.jp/nias/gmo/opencollege/index.htm
公共団体	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
業界団体 産業界	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
学校・大学・学会	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	http://www.cf.ocha.ac.jp/lwvc/
	関西大学社会安全学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	大東文化大学	http://www.daito.ac.jp/
	東京韓国学校	http://www.tokos.ed.jp/
	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/openc
	名古屋市立大学学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	放送大学(協賛)	http://www.ouj.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
非営利団体 消費者団体	生協総合研究所	http://ccij.jp/
	東京知の市場	http://www.chinoichiba.org/index.html
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/

2017年6月7日 合計 20 機関

Rinen

添付表 2 : 連携機関一覧

分類	連携機関	ホームページ
研究機関 専門機関	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	http://www.naro.affrc.go.jp/nias/gmo/opencollege/index.html
団体 公共	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
産業界・業界団体	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	狭山市茶業協会	-
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
	花井リスク研究所	-
大学・学会	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	http://www.cf.ocha.ac.jp/lwvc/
	関西大学社会安全学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会	-
	大東文化大学	http://www.daito.ac.jp/
	東京韓国学校	http://www.tokos.ed.jp/
	名古屋市立大学大学院医学研究科	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
	名古屋市立大学学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	日本環境動物昆虫学会	http://kandoukon.org/
	放送大学	http://www.ouj.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	https://academy.meiji.jp/
非営利団体 消費者団体	サステナビリティ消費者会議	http://ccfs2014.jimdo.com/
	生協総合研究所	http://ccij.jp/
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/
市民	林浩次	-
	増田優	-

2017年6月7日以降 合計 26 機関

表3：協力者・協力機関一覧

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
専門機関・研究機関	科学技術振興機構	http://scienceportal.jp/	HP掲載
	久山獣医科病院	http://www.kuyama-vet.com/	HP掲載
	製品評価技術基盤機構化学物質管理センター	http://www.nite.go.jp/	メール配信
	地方衛生研究所全国協議会	http://www.chieiken.gr.jp	メール配信
	東京都環境科学研究所	http://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/	メール配信
	東京食育推進ネットワーク	http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html	HP掲載、リンク
	日本環境整備教育センター	http://www.jeces.or.jp/	HP掲載
	日本実験動物技術者協会	http://www.jaeat.org	HP掲載
	日本実験動物協会	http://www.nichidokyo.or.jp	メール配信
	日本知的財産翻訳協会	http://www.nipta.org/	HP掲載、Facebook掲載
	日本特許情報機構	http://www.japio.or.jp/	HP掲載
	日本労働安全衛生コンサルタント会	http://www.jashcon.or.jp/	HP掲載
	発明推進協会	http://www.jiii.or.jp/	メール配信
	バイオインダストリー協会	http://www.jba.or.jp/	メール配信
未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	http://www.sntt.or.jp/nano/	HP掲載	
産業界・業界団体	イカリ消毒	http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html	HP掲載
	エコロジーエクスプレス	https://www.ecologyexpress.jp/content/index.jsp	メール配信
	塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp	HP掲載、メール配信
	化成品工業協会	http://www.kaseikyo.jp/	HP掲載
	合成樹脂工業協会	http://www.jtpia.jp/	メール配信
	新化学技術推進協会	http://www.jaci.or.jp/	HP掲載
	全国ビジネスネットワーク協会	http://nbna.jp/	HP掲載
	ナノテクジャパン	http://nanonet.mext.go.jp/	HP掲載、メール配信
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	http://www.nbci.jp/	HP掲載、メール配信
	日本アパレル工業技術研究会	http://www.jat-ra.com/	メール配信
	日本界面活性剤工業会	http://www.jp-surfactant.jp	HP掲載
	日本酸化チタン工業会	http://www.sankatitan.org/	メール配信
	日本食品添加物協会	http://www.jafaa.or.jp/	メール配信
	日本塗料工業会	http://www.toryo.or.jp	HP掲載
	日本難燃剤協会	http://www.frcj.jp	HP掲載
	日本ファインセラミックスセンター	http://www.jfcc.or.jp/	メール配信
	日本プラスチック工業連盟	http://www.jpif.gr.jp/	メール配信
	日本プラスチック板協会	http://www.p-bankyo.com/	HP掲載、メール配信
	日本粉体工業技術協会	http://www.appie.or.jp:	HP掲載
	日本ペストコントロール協会	http://www.pestcontrol.or.jp	HP掲載、メール配信
	日本ポリエチレン製品工業連合会	http://www.jpe.gr.jp/	メール配信
	日本無機薬品協会	http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm	HP掲載、メール配信
	日本有機過酸化工業会	http://www.j-opa.jp/	メール配信
	農薬工業会	http://www.jcpa.or.jp/	HP掲載
	プラスチック循環利用協会	http://www.pwmi.or.jp/	メール配信
	ポリカーボネート樹脂技術研究会	http://www.polycarbo.gr.jp/	メール配信

Rinen

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
大学	筑波大学	http://www.tsukuba.ac.jp/	資料揭示
	お茶の水女子大学	http://www.ocha.ac.jp/	HP掲載、メール配信
	拓殖大学	http://www.takushoku-u.ac.jp/	資料揭示
学会	安全性評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール配信
	科学コミュニケーション研究会	http://www.scicomsociety.jp/	メール配信
	環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	HP掲載、メール配信
	環境技術学会	http://jriet.net/index.html	HP掲載
	植物化学調節学会	http://www.jsgrp.jp/	HP掲載
	生物化学的測定研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/	HP掲載
	ナノ学会	http://www.ac-square.co.jp/nano/	HP掲載
	日本ウイルス学会	http://jsv.umin.jp/	HP掲載
	日本応用動物昆虫学会	http://odokon.org/	HP掲載、メール配信
	日本家屋害虫学会	http://www.kaokugaichu.jp/	HP掲載
	日本環境協会	http://www.jeas.or.jp	HP掲載
	日本感染症学会	http://www.kansensho.or.jp	HP掲載
	日本外科感染症学会	http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP掲載
	日本感染症医薬品協会	http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP掲載
	日本産業衛生学会	http://www.sanei.or.jp/	HP掲載
	日本知財学会	http://www.ipaj.org/	HP掲載
	日本毒性学会	http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク
	日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP掲載、リンク
	日本農芸化学会	http://www.jsbba.or.jp/	HP掲載
	日本農薬学会	http://pssj2.jp/	HP掲載
日本リスク研究学会	http://www.sra-japan.jp/cms/	メール配信	
日本臨床微生物学会	http://www.jscm.org	HP掲載	
日本ワクチン学会	http://www.jsvac.jp	HP掲載	
消費者団体・市民団体・非営利団体	エネルギー問題に発言する会	http://www.engy-sqr.com/	メール配信
	桜蔭会	http://www.ouinkai.org/	HP掲載
	桜化会	http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/ouca/	メール配信
	お茶の水女子大学消費生活協同組合	http://www.univcoop.jp/ocha/	資料揭示
	かながわエコBOX	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70237/	HP掲載
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	http://www.kyokanet.jp/	リンク
	Chem-Station	http://www.chem-station.com/	HP掲載、メール配信
	作楽会	http://www.ocha-sakurakai.org/index.html	HP掲載
	食品保健科学情報交流協議会	http://www.ccfhs.or.jp/	HP掲載
	駐日韓国学大使館 韓国文化院	http://www.koreanculture.jp/	HP掲載
	日本環境財団	http://www.jef.jp	パンフレット記載
	日本生活協同組合連合会	http://jccu.coop/	メール配信
	日本同伴犬協会	http://www.dogside.org/html/jcda.html	メール配信
	日本動物福祉協会	http://www.jaws.or.jp/	HP掲載

2016年6月7日現在 合計 81 機関

Rinen

添付表 4 : 有志学生実行委員会構成員一覧

学 生 実 行 委 員 (14 名)	お茶の水女子大学	家政茜
		加藤志織
		齊藤彩
		西川真由
		野口舞子
		野村春佳
		前川紗葵
		三上奈緒子
		吉村玖瑠美
		渡辺華子
	東京大学	金宝藍
		櫻井理沙
		吉原有里
	顧問	板東久美子
有志実行委員(17 名)	赤松孝将	
	新井曜子	
	栗谷しのぶ	
	今給黎佳菜	
	榎尚史	
	奥田有香	
	川内美佳	
	神田尚俊	
	栗原博文	
	須田春香	
	林浩次	
	樋口敬一	
	福島麻子	
	松脇みちる	
	松山奈央	
	山崎徹	
	和田佳子	

2017 年 6 月 7 日現在 合計 31 名

Rinen

添付表 5 : 知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関	
開講機関	林浩次 下條佑一	東京知の市場	
	宮崎隆介 久保田俊美	日本リスクマネジネットワーク	
	蜂屋昌樹 佐々木千尋 三浦範大	製品評価技術基盤機構	
	田部井豊 石川達夫 四方雅仁	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
	中尾眞	化学工学会SCE・Net	
	山根義久	動物臨床医学研究所	
	角田禮子	関西消費者連合会	
	鎌田洋幸 神部圭子	狭山商工会議所、狭山市、狭山市茶業協会	
	関根沙織	アダムジャパン	
	倉根一郎 椎野禎一郎 阿戸学	国立感染症研究所	
	布施晃 大西和夫		
	酒々井真澄 浅井清文 榎原毅	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ、 名古屋市立大学学びなおし支援センター	
	飛田秀樹 水野幹夫		
	和田美美子	明治大学リバティアカデミー	
	庄司秀樹 丹野諭 永島彰彦	東洋システム	
	竜崎千里 芦川睦未 庄司宏明		
	永松伸吾 藤田由典	関西大学社会安全学部	
	岡野達雄 布施典明 角田俊行	放送大学	
	白水忠隆 齊藤真悟	生協総合研究所	
	金得永 ベウンギョン チョウヒョンド	東京韓国学校	
金在年 高麗兎			
服田昌之	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		
連携機関	安部八洲男	日本環境動物昆虫学会	
	下條佑一	放送大学	
	永井愛作 西美緒	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	
	花井荘輔	花井リスク研究所	
	大島昌子	サステナビリティ消費者会議	
	林浩次	個人	
	栗原脩 細田覚	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	
増田優	個人		
実行有志学生会	家政茜 加藤志織 齊藤彩	学生実行委員(お茶の水女子大学)	
	西川真由 野口舞子 野村春佳		
	前川紗葵 三上奈緒子 吉村玖瑠美		
	渡辺華子	有志実行委員	
	金宝藍 櫻井理沙 吉原有里		学生実行委員(東京大学)
	赤松孝将 新井曜子 栗谷しのぶ		
	今給黎佳菜 榎尚史 奥田有香		
	川内美佳 神田尚俊 須田春香		
	樋口敬一 福島麻子 林浩次		
	山崎徹 和田佳子 松山奈央		
松脇みちる 栗原博文			
会長	増田優	知の市場協議会議長	

2017年6月7日 合計 30 機関(85名)

Rinen

添付表6：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名（敬称略）	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）	大学
朝隈純俊	住友ベークライト	取締役常務執行役員	産業界
阿瓦雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
安部誠治	関西大学社会安全学部	学部長	大学
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）	大学
粟谷しのぶ		弁護士	市民
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今裕黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
檀尚史			市民
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子			市民
奥田有香			市民
刑部南月子		教員	市民
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）	大学
数瀬明美	日本リスクマネージャネットワーク		非営利団体
神園麻子			市民
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
菊池久	製品評価技術基盤機構	前理事	市民
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原博文	狭山商工会議所	産業労働センター所長	市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	早稲田大学・放送大学学園	元総長・前理事長	大学
白井洋寛	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
須藤繁	帝京平成大学	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
高安礼士			市民
竹山春子	早稲田大学大学院 早稲田大学先進理工学研究所	教授	大学
田村爾	プロメテ国際特許事務所	弁理士	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市長立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
津田洋幸	名古屋市長立大学	特任教授	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
都甲由紀子	大分大学	教授	大学
中島幹	綜研化学	前会長	産業界
長田敏	製品評価技術基盤機構		専門機関
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野應士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市長立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
畑和秀	武田薬品工業		産業界
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日高賢治	日高東亜国際特許事務所	弁理士	専門機関
日和佐信子	曹印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）	消費者団体
福永忠恒			市民
星川欣孝	ケミカルリスク研究所		産業界
細田寛	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	元執行役員	産業界
増田和子	増田襄和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	市民
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山崎徹	化学工学会SCE・Net		産業界
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
緒城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡邊治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

2017年6月7日現在 合計81名